

## 2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 グローカルマーケティング株式会社  
コード番号 266A URL <https://glocal-marketing.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 今井 進太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼経営企画部長 (氏名) 山崎 俊輔 TEL 0258-89-6221  
中間発行者情報提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	148	—	△16	—	△17	—	△16	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	△56	56	—	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、また、中間純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 当社は、2024年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2025年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期中間期	109		19		18.1		67.72	
2024年3月期	179		36		20.3		124.29	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 19百万円 2024年3月期 36百万円

- (注) 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等 物中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期中間期	△26		△2		△38		26	
2024年3月期中間期	—		—		—		—	

- (注) 当社は、2024年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
2024年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		—	—

(注) 2025年3月期の期末の配当金額は未定であります。

## 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	380	21.5	35	—	21	935.5	13	—	46.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	293,000株	2024年3月期	293,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	0株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	293,000株	2024年3月期中間期	86,393株

(注) 当社は、2024年6月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の回復が進む一方、世界的な金融引締めやウクライナや中東地域など地政学的リスクがもたらす景気への影響で、先行きは不透明な状況が続いております。また、急激な円安の進行や円安の常態化、エネルギー価格等の高止まりに伴う物価上昇により企業業績への影響も大きなものとなりました。

当社を取り巻く地域の中小企業・小規模事業者向け経営コンサルティング市場においては、社会全体の経済環境による部分もありつつも、人口減少や都市部への人口流出による市場縮小や、人材不足、非効率的な業務プロセスといった地域の中小企業・小規模事業者特有の基本的な課題を抱えた企業がまだまだ多く、今後も当社のサービスに対する堅調な需要が続くものと考えております。

このような経営環境のもと、当社は中小企業向け経営コンサルティング事業で安定した成長を続けております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は148,310千円、営業損失は16,956千円、経常損失は17,350千円、中間純損失16,572千円となりました。

なお、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は83,025千円で、前事業年度末に比べ71,649千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の減少67,761千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,427千円等によるものであります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は26,727千円で、前事業年度末に比べ1,572千円増加しております。主な変動要因は、繰延税金資産の増加1,037千円によるものであります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は49,576千円で、前事業年度末に比べ53,363千円減少しております。主な変動要因は、買掛金の減少10,660千円、短期借入金の減少38,998千円、未払金の減少1,446千円、未払費用の増加1,587千円、未払消費税等の減少9,141千円、契約負債の増加2,582千円、賞与引当金の増加2,495千円によるものであります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は40,333千円で、前事業年度末に比べ140千円減少しております。主な変動要因は、退職給付引当金の減少140千円によるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は19,843千円で、前事業年度末に比べ16,572千円減少しております。主な変動要因は、中間純損失16,572千円の計上によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ67,761千円減少し、26,944千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26,359千円となりました。主な増加要因は、減価償却費1,858千円、賞与引当金の増加2,495千円、売上債権の減少4,427千円、未払費用の増加1,625千円、契約負債の増加2,582千円等によるものであります。主な減少要因は、税引前中間純損失17,350千円、買掛金の減少10,660千円、未払金の減少1,446千円、未払消費税等の減少9,141千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,404千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,404千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,998千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少38,998千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年10月25日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて中間財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,706	26,944
受取手形、売掛金及び契約資産	57,605	53,177
棚卸資産	1,447	1,668
その他	1,258	1,550
貸倒引当金	△343	△316
流動資産合計	154,674	83,025
固定資産		
有形固定資産	4,807	6,061
無形固定資産	4,015	3,306
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,903	16,941
その他	428	417
投資その他の資産合計	16,332	17,358
固定資産合計	25,155	26,727
資産合計	179,829	109,752

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,679	1,018
短期借入金	38,998	—
未払金	7,637	6,191
未払費用	14,691	16,278
未払法人税等	449	259
未払消費税等	13,584	4,443
契約負債	4,503	7,085
賞与引当金	7,876	10,372
その他	3,518	3,925
流動負債合計	102,939	49,576
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
退職給付引当金	474	333
固定負債合計	40,474	40,333
負債合計	143,413	89,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,910	3,910
資本剰余金合計	3,910	3,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,494	△34,066
利益剰余金合計	△17,494	△34,066
株主資本合計	36,415	19,843
純資産合計	36,415	19,843
負債純資産合計	179,829	109,752

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	148,310
売上原価	77,156
売上総利益	71,154
販売費及び一般管理費	88,110
営業損失	△16,956
営業外収益	74
営業外費用	468
経常損失	△17,350
税引前中間純損失	△17,350
法人税、住民税及び事業税	259
法人税等調整額	△1,037
法人税等合計	△778
中間純損失	△16,572



(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415
当中間期変動額							
中間純損失				△16,572	△16,572	△16,572	△16,572
当中間期変動額合計	—	—	—	△16,572	△16,572	△16,572	△16,572
当中間期末残高	50,000	3,910	3,910	△34,066	△34,066	19,843	19,843

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△17,350
受取利息	△6
支払利息	468
減価償却費	1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△140
売上債権の増減額 (△は増加)	4,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221
買掛金の増減額 (△は減少)	△10,660
未払金の増減額 (△は減少)	△1,446
未払費用の増減額 (△は減少)	1,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,141
契約負債の増減額 (△は減少)	2,582
その他	128
小計	△25,409
利息の受取額	6
利息の支払額	△505
法人税等の支払額	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,761
現金及び現金同等物の期首残高	94,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,944

(5) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。